

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 月 日作成)

小委員会名	住宅需給構造小委員会		主 査 名：志岐祐一 就任年月：2016 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム本委員会		委員長名：平野吉信 主 査 名：
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2017 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>1：住宅需要に関して、高齢化・少子化・ライフスタイルの多様化にともなう需要変化の概念再整理をおこなう。住宅供給に関して、事例蓄積を進める。2：住宅需要に関して、ライフステージごとの変遷に着目して分析を深める。住宅供給については、需要分析と事例整理結果を対照させる。3：住宅需要に関しては、10 年単位の時間を意識した時空間分析を発展させる。住宅供給に関しては、前年の対照結果を時空間的分析に展開させる。4：以上の成果を総合するとともに、特に急激に変換する需要に対応した住宅供給について政策的知見の整理を行う。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無： 伊藤 史子 (主査・首都大学東京)、加納 国雄 (都市再生機構)、木内 望 (国土技術政策総合研究所)、橘田 洋子 (駒沢女子大学シトラス)、讃岐亮 (首都大学東京)、志岐 祐一 (幹事・日東設計事務所)、瀬川 祥子 (NEXCO 東日本)、生田目 裕 (不動産価値創造支援機構)、温井達也 ((株) プレイスメイキング研究所)、藤岡 泰寛 (横浜国立大学)、松本真澄 (幹事・首都大学東京)、水村容子 (東洋大学)、米野 史健 (建築研究所)、吉川 徹 (首都大学東京)、頼 あゆみ (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) 計 15 名</p>		
設置 WG (WG 名：目的)			
2016 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：	無
		委員会 HP アドレス：	無

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (年度内計画を含む)
刊行物	
講習会	
催し物	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	「平成 30 年住生活総合調査に係る調査事項等に関するご意見・ご要望について」の検討、コメント
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 住宅需要分析に関する小委員会内部会に於いて、過年度の報告も含め意見交換を行い取りまとめた。2. 住宅供給については先進的事例および公団・UR の取組など過去の学ぶべき事例の調査蓄積を引き続き進めたほか、住宅供給ミクロ分析の部会を設け、供給価格要因の経年・地域特徴分析を進めた。
委員会活動の問題点・課題	1. 遠隔地からの委員が多いため 2014 年度から作業部会形式 (成果を小委員会に持ち寄る) を試みている。Web 会議形式も検討を進める。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。